

平成 25 年 度
普通会計決算見込について

平成 26 年 9 月
大 阪 市

平成25年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位：百万円・%)

	決算見込額		(伸び率)		決算見込額		(伸び率)
	25年度	24年度	増減額		25年度	24年度	増減額
歳入総額	1,675,766	1,700,781	(Δ 1.5) Δ 25,015	歳出総額	1,650,402	1,699,255	(Δ 2.9) Δ 48,853
地方税	641,870	627,006	(2.4) 14,864	義務的経費	989,885	990,707	(Δ 0.1) Δ 822
譲与税・交付金	67,259	64,840	(3.7) 2,419	人件費	209,070	232,278	(Δ 10.0) Δ 23,208
地方交付税	48,640	50,172	(Δ 3.1) Δ 1,532	扶助費	501,060	498,403	(0.5) 2,657
国庫支出金	348,442	333,309	(4.5) 15,133	うち 障がい者自立 支援給付費	59,366	54,819	(8.3) 4,547
地方債	154,833	129,579	(19.5) 25,254	うち 生活保護費	291,924	295,392	(Δ 1.2) Δ 3,468
うち 第三セクター等 改革推進債	33,400	—	(皆増) 33,400	公債費	279,755	260,026	(7.6) 19,729
うち 臨時財政対策債	95,396	88,805	(7.4) 6,591	投資的経費	83,723	76,715	(9.1) 7,008
その他	414,722	495,875	(Δ 16.4) Δ 81,153	その他経費	576,794	631,833	(Δ 8.7) Δ 55,039
うち 繰入金	47,472	146,360	(Δ 67.6) Δ 98,888	うち 積立金	63,456	131,805	(Δ 51.9) Δ 68,349
うち 財産収入	46,526	28,145	(65.3) 18,381	うち 補助費等	148,988	127,006	(17.3) 21,982

25年度

24年度

形式収支

25,364百万円

1,526百万円

実質収支

24,223百万円

411百万円

経常収支比率

98.3%

101.9%

地方債残高

2兆5,786億円

2兆6,602億円

増減額

Δ 816億円

(参考)

地方債残高
(全会計ベース)

4兆8,258億円

4兆9,153億円

増減額

Δ 895億円

平成25年度 普通会計決算見込のポイント

【特徴】

歳出

- ・ 障がい者自立支援給付費などの**扶助費や公債費の増加**に加え、
- ・ **大阪市道路公社の解散に伴う借入金代位弁済**により補助費等が増加しているものの、
- ・ 市政改革を引き続き推進し、**人件費の削減や施策・事業の見直し等**を進めたことや、
- ・ 都市整備事業基金等から**財政調整基金への移替に伴う積立金の減**などにより、
- ・ 総額1兆6,504億円（前年度比△489億円、△2.9%）となっている。

歳入

- ・ 企業収益の改善等による法人市民税の増などにより、**地方税が2年ぶりにプラス**となったことや、
- ・ **学校跡地の売却などに伴い財産収入が増加**したものの、
- ・ 都市整備事業基金等から**財政調整基金への移替に伴う繰入金の減**などにより、
- ・ 総額1兆6,758億円（前年度比△250億円、△1.5%）となっている。

実質収支

- ・ その結果、実質収支は**242億円の黒字**となり、**平成元年度決算から25年連続で黒字**を維持できている。

財政構造の弾力性 (経常収支比率)

- ・ 公債費が増加したものの、
- ・ 市政改革を引き続き推進し、人件費の削減や施策・事業の見直し等を進めたことや、
- ・ 地方税の増に加え、地方交付税や臨時財政対策債などの財源確保に努めた結果、
- ・ 前年度決算と比較して**△3.6ポイント好転し、98.3%**となっている。

地方債 残高

- ・ 市債発行をこの間 極力抑制してきた結果、
- ・ **8年連続で減少**（△816億円、△3.1%）し、
- ・ **平成25年度末で2兆5,786億円**となっている。
- ・ なお、全会計ベースでは平成25年度末で4兆8,258億円となっている。

1 歳出

歳出総額は1兆6,504億円で、前年度決算と比較すると、△489億円、△2.9%の減となっている。

○義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

扶助費については、生活保護費（△35億円、△1.2%）の2年連続の減があるものの、障がい者自立支援給付費（+45億円、+8.3%）の増などにより増（+27億円、+0.5%）となっている。加えて、公債費が元金償還額の増により増（+197億円、+7.6%）となっているものの、人件費が退職金の減や職員数の削減などにより2年連続で減（△232億円、△10.0%）となった結果、義務的経費が5年ぶりに減（△8億円、△0.1%）となっている。

○投資的経費

国の緊急経済対策等に伴う阪急京都線・千里線連続立体交差事業（+50億円、+132.5%）の増などにより、4年ぶりの増（+70億円、+9.1%）となっている。

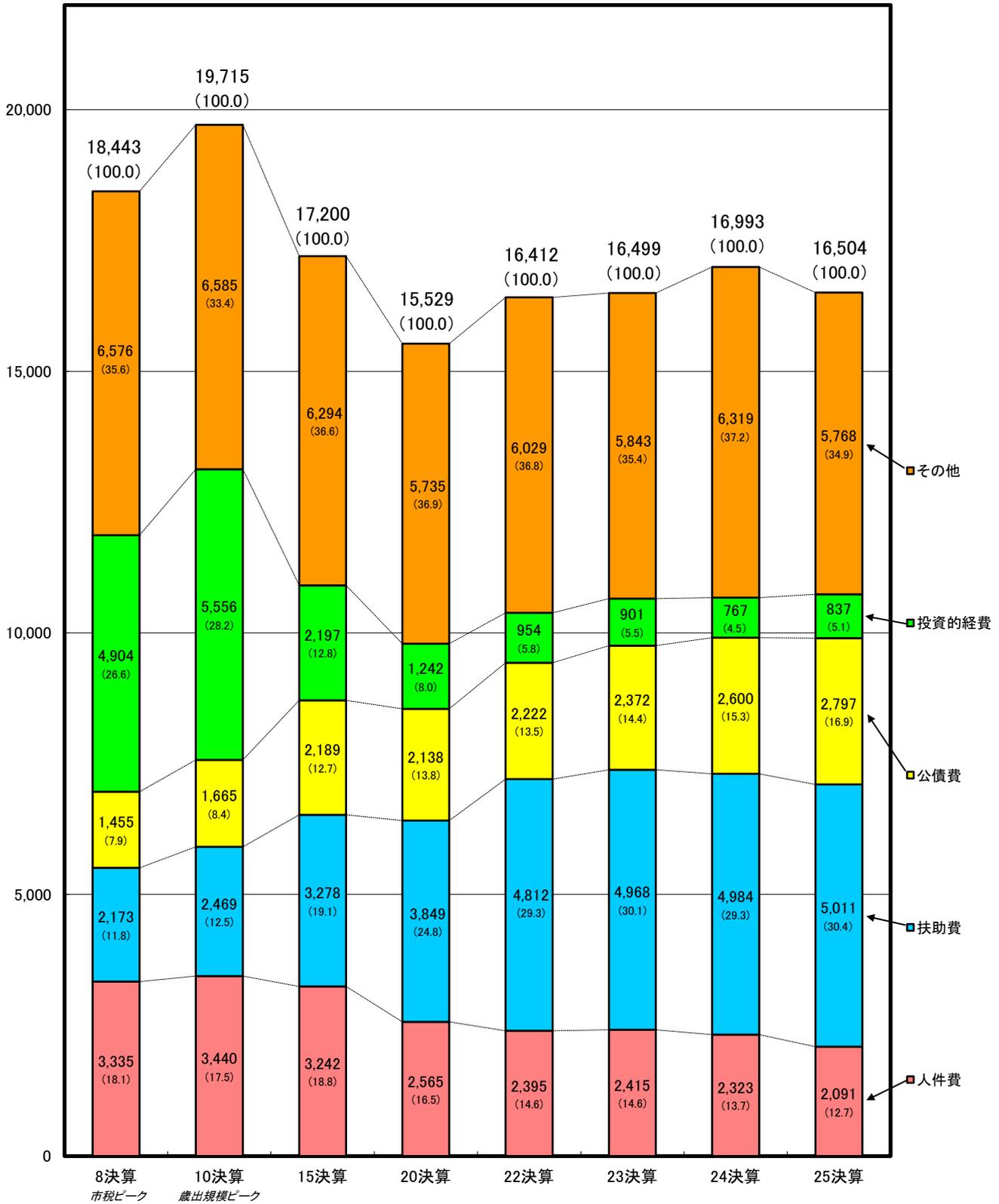
○その他経費

大阪市道路公社の解散に伴う借入金の代位弁済（+334億円、皆増）による補助費等の増（+220億円、+17.3%）があるものの、都市整備事業基金等から財政調整基金への移替の減（△1,021億円、△86.0%）などに伴う積立金の減（△683億円、△51.9%）などにより、全体で△550億円、△8.7%の減となっている。

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移>

	8決算	10決算	15決算	20決算	22決算	23決算	24決算	25決算
公債費	1,455	1,665	2,189	2,138	2,222	2,372	2,600	2,797
扶助費	2,173	2,469	3,278	3,849	4,812	4,968	4,984	5,011
人件費	3,335	3,440	3,242	2,565	2,395	2,415	2,323	2,091
合計(義務的経費)	6,963	7,574	8,709	8,552	9,429	9,755	9,907	9,899

※ 表内における計数の単位未満は、四捨五入を原則としているため、前年度との増減が前ページの各項目の増減と一致しない場合がある。

2 歳入

歳入総額は1兆6,758億円で、前年度決算と比較すると、△250億円、△1.5%の減となっている。

○地方税

法人市民税が、企業収益の改善などにより前年度を上回る（+70億円、+5.9%）ことなどにより、全体として2年ぶりに増（+149億円、+2.4%）となっている。

（詳細はP9～10を参照）

○譲与税・交付金

軽減税率廃止前の株式駆け込み売却などによる株式等譲渡所得割交付金の増（+30億円、著増）などにより増（+24億円、+3.7%）となっている。

○地方交付税

後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債（954億円）を含めた実質的な地方交付税総額は、1,440億円（+51億円、+3.6%）となっている。

○国庫支出金

地域の元気臨時交付金（+87億円、皆増）や社会資本整備総合交付金（+86億円、+127.6%）の増などにより増（+151億円、+4.5%）となっている。

○地方債

大阪市道路公社の解散に伴う借入金の代位弁済にかかる第三セクター等改革推進債（+334億円、皆増）を発行したことなどにより、2年ぶりの増（+253億円、+19.5%）となっている。

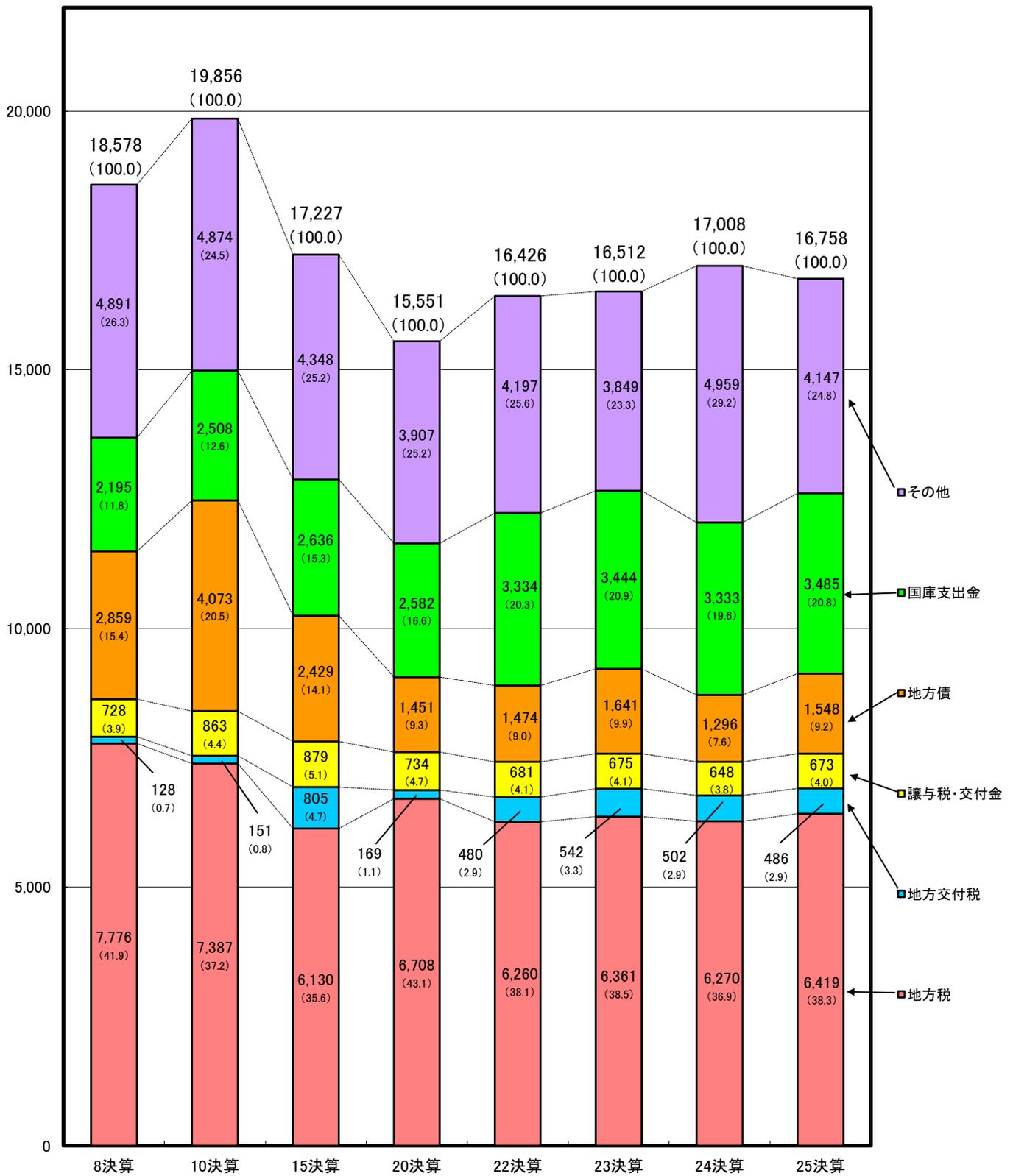
○その他

学校跡地の売却などに伴い財産収入が増（+184億円、+65.3%）となっているものの、都市整備事業基金等から財政調整基金への移替の減（△1,021億円、△86.0%）などに伴う繰入金の減（△989億円、△67.6%）などにより、△812億円、△16.4%の減となっている。

歳入内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<一般財源の推移>

	8決算	10決算	15決算	20決算	22決算	23決算	24決算	25決算
地方税	7,776	7,387	6,130	6,708	6,260	6,361	6,270	6,419
地方交付税・臨時財政対策債	128	151	1,416	425	1,391	1,403	1,390	1,440
地方譲与税等	968	1,317	984	1,023	671	665	639	663
一般財源計	8,872	8,855	8,530	8,156	8,322	8,429	8,299	8,522

※ 表内における計数の単位未満は、四捨五入を原則としているため、前年度との増減が前ページの各項目の増減と一致しない場合がある。

3 実質収支

242億円の黒字となり、平成元年度決算から25年連続で黒字を維持できている。

<決算規模及び実質収支の推移>

(単位：百万円)

	歳入額	歳出額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
24年度	1,700,781	1,699,255	1,526	1,115	411
25年度	1,675,766	1,650,402	25,364	1,141	24,223
比較	△ 25,015	△ 48,853	23,838	26	23,812

4 財政構造の弾力性

公債費が増加したものの、市政改革を引き続き推進し、人件費の削減や施策・事業の見直し等を進めたことや、地方税の増に加え、地方交付税や臨時財政対策債などの財源確保に努めた結果、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、前年度に比べて△**3.6ポイント**好転し、**98.3%**となっている。

5 地方債残高

市債発行をこの間極力抑制してきた結果、**8年連続で減少**（△816億円、△3.1%）し、平成25年度末で2兆5,786億円となっている。

（市民一人当たり 25年度決算：967千円 24年度決算：998千円 ）

○ 収支状況(普通会計)

(単位:百万円、%)

区分 年度	歳入額			歳出額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経常 収支比率	地方債 残高
		うち地方税	構成比							
62年度	1,220,774	620,983	50.9	1,219,740	10.6	1,034	1,438	△ 404	84.9	876,239
63年度	1,265,525	679,786	53.7	1,264,163	3.6	1,362	1,710	△ 348	77.3	879,291
元年度	1,382,248	724,201	52.4	1,379,368	9.1	2,880	1,651	1,229	72.0	870,719
2年度	1,488,594	736,281	49.5	1,486,053	7.7	2,541	1,358	1,183	71.5	895,350
3年度	1,531,260	767,474	50.1	1,528,288	2.8	2,972	1,464	1,508	71.4	893,649
4年度	1,683,780	759,701	45.1	1,680,665	10.0	3,115	2,280	835	78.3	1,003,877
5年度	1,782,630	727,123	40.8	1,775,550	5.6	7,080	6,443	637	87.9	1,108,380
6年度	1,821,553	704,115	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7	1,286,618
7年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9	1,526,173
8年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2	1,738,255
9年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4	1,962,349
10年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8	2,279,721
11年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4	2,431,273
12年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8	2,532,886
13年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8	2,628,930
14年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1	2,716,248
15年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5	2,809,765
16年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6	2,868,808
17年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7	2,916,377
18年度	1,590,506	652,624	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7	2,849,274
19年度	1,577,285	678,485	43.0	1,573,282	△ 0.9	4,003	3,569	434	99.9	2,833,410
20年度	1,555,121	670,787	43.1	1,552,859	△ 1.3	2,262	1,813	449	99.2	2,814,500
21年度	1,671,647	623,613	37.3	1,669,763	7.5	1,884	1,495	389	100.2	2,797,041
22年度	1,642,643	626,018	38.1	1,641,235	△ 1.7	1,408	1,000	408	99.4	2,770,468
23年度	1,651,156	636,066	38.5	1,649,897	0.5	1,259	806	453	99.5	2,745,021
24年度	(1,582,165) 1,700,781	627,006	36.9	(1,580,639) 1,699,255	(△ 4.2) 3.0	1,526	1,115	411	101.9	2,660,209
25年度	1,675,766	641,870	38.3	1,650,402	△ 2.9	25,364	1,141	24,223	98.3	2,578,573

24年度の上段()は、財政調整基金への移替額(118,616百万円)を除いた実質的な決算額

【参考】平成25年度 市税決算見込の状況

(単位：百万円・%)

区分	25 決算見込	24 決算	差引増△減	伸び率
市税総計	641,870	627,006	14,864	2.4
市民税	260,634	252,144	8,490	3.4
個人市民税	135,463	133,937	1,526	1.1
法人市民税	125,171	118,207	6,964	5.9
固定資産税	267,978	265,032	2,946	1.1
土地	104,432	105,594	△ 1,162	△ 1.1
家屋	128,356	125,075	3,281	2.6
償却資産	34,440	33,591	849	2.5
交付金	750	772	△ 22	△ 2.9
都市計画税	54,452	54,054	398	0.7
土地	26,233	26,500	△ 267	△ 1.0
家屋	28,219	27,554	665	2.4
軽自動車税	1,257	1,233	24	1.9
市たばこ税	32,134	29,119	3,015	10.4
事業所税	25,415	25,424	△ 9	△ 0.0

※「伸び率」は千円単位の金額により算出

◆ 25年度決算見込は、23年度以来2年ぶりの増

<主な税目の増△減>

○ 個人市民税

納税義務者の増などにより、+1.1%と2年連続の増

○ 法人市民税

金融・保険業を中心とした企業収益の改善などにより、+5.9%と4年連続の増

○ 固定資産税

家屋の新增築による増などにより、+1.1%と3年ぶりの増

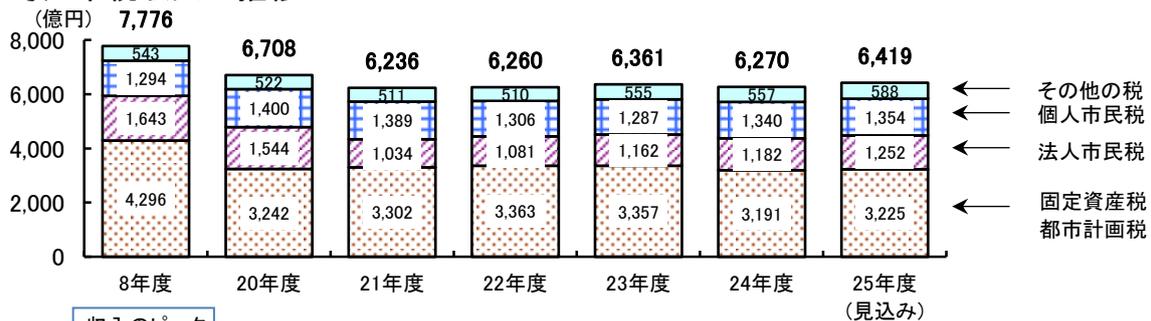
○ 市たばこ税

税制改正（道府県たばこ税からの税源移譲）による増により、+10.4%と2年ぶりの増

<収納率>

	25決算見込	24決算
収納率	96.8%	96.3%
うち現年課税分	99.2%	99.1%

(参考) 市税収入の推移

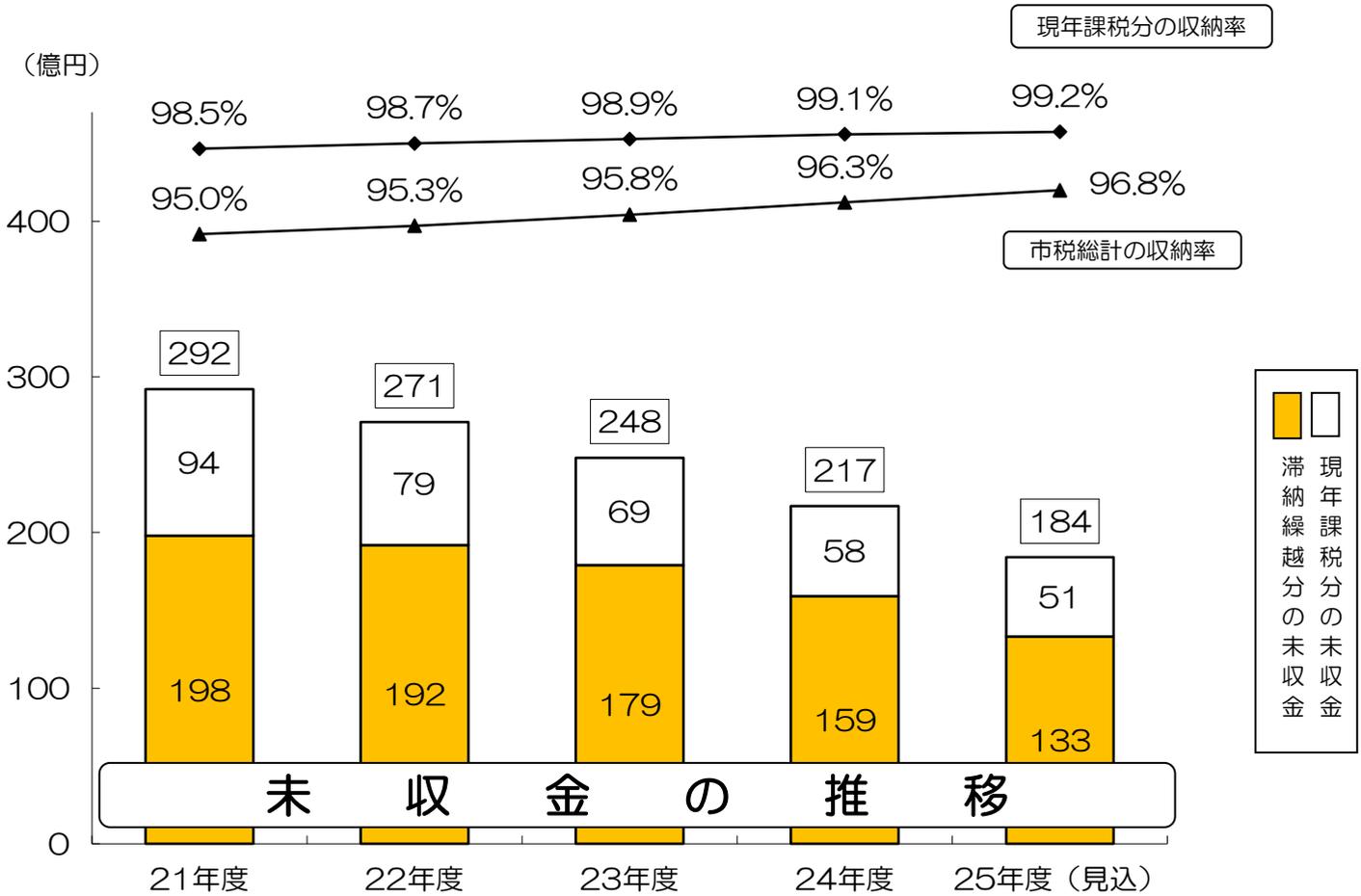


25年度決算見込額は、市税収入のピークである平成8年度の7,776億円と比較すると1,357億円も低い水準。

リーマンショック前の20年度の6,708億円と比較しても、依然として厳しい状況。

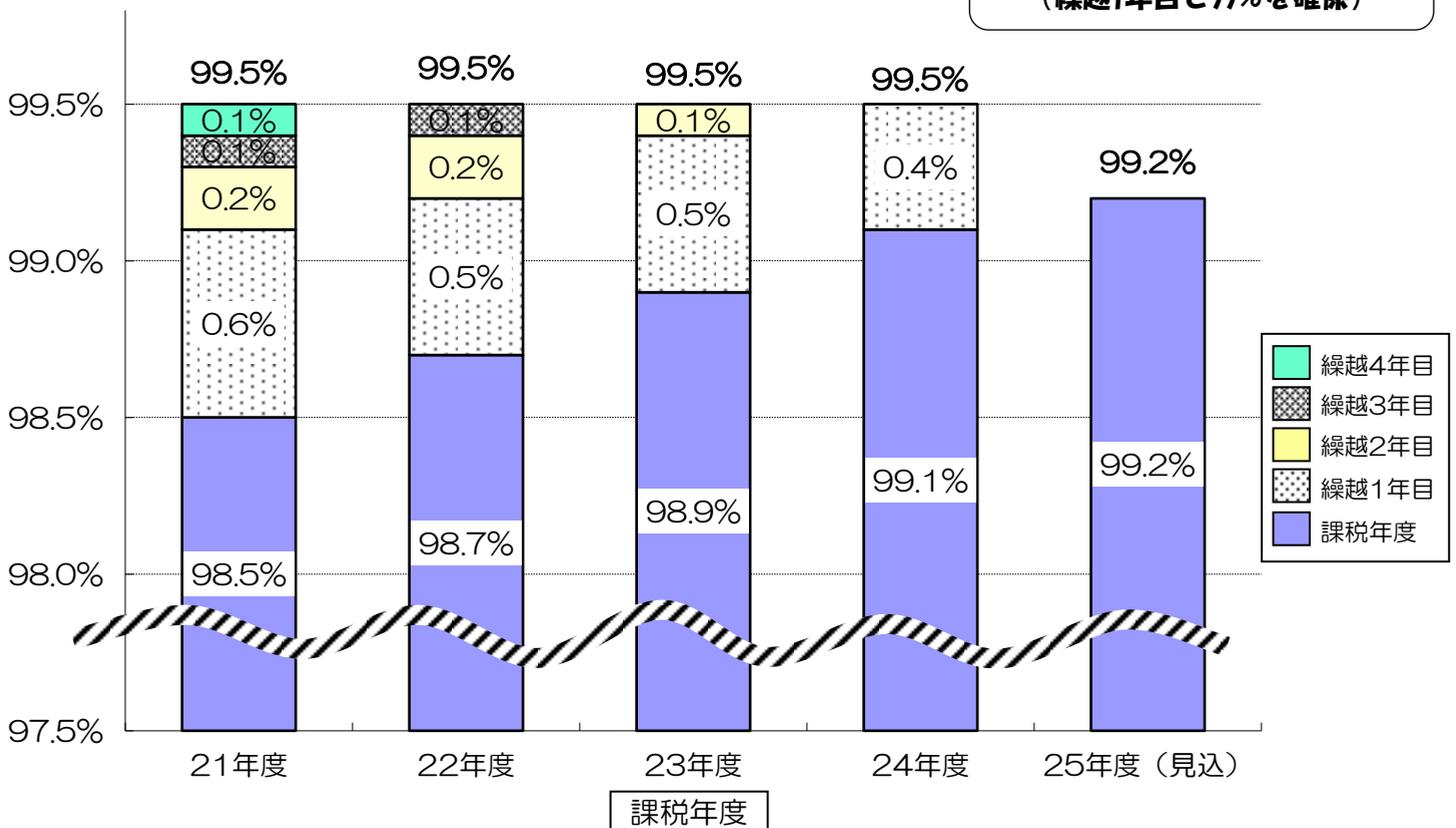
○参考：市税の収納状況について

① 収納率及び未収金の推移（平成21～25年度決算）

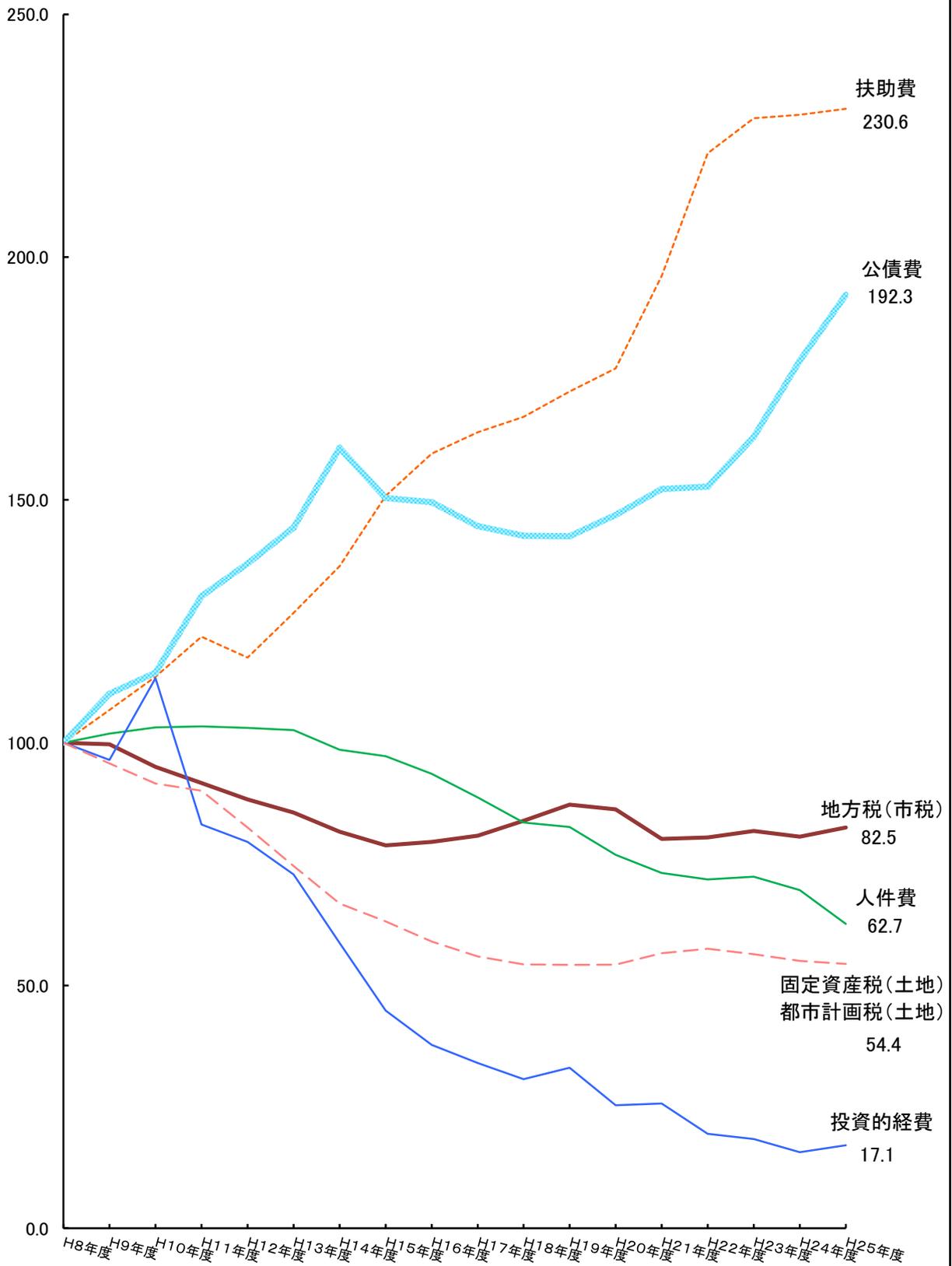


② 課税年度別収納率の状況（平成21～25年度）

**収納率99%台を確保
(繰越1年目で99%を確保)**



普通会計決算の推移 (H8年度(市税収入のピーク)を100とした場合)



(参考)

・普通会計とは

総務省の地方財政状況調査上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

(注) 公営事業会計とは

- ・公営企業会計（地方財政法施行令第46条に掲げる事業）
- ・収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

*大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) - \text{会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）+臨時財政対策債+減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

・形式収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

・実質収支とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。）等の財源を控除した額。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

・財政調整基金とは

不況による大幅な税収の落ち込みにより財源が不足する場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てるもので、自治体の「貯金」のようなもの。